

## 第 1 回評価委員会における質問事項に対する回答

## 1 組織改革（学部・学科等の再編検討）

[経済・経営学部再編の具体的内容]

## (1) 再編後の学部・学科には、学生にとってどのような魅力や特色があるのか

(回答)

経済学部・経営学部については、神戸商大からの伝統や強み、統合後 10 年余りの蓄積を活かしながら、経済・経営にわたる幅広い基礎教育の上で、経済・経営の専門教育と融合教育を強化するとともに、県立大学が持つ多様な教育研究資源を結びつけた特色ある教育課程を持つ 2 つの学部に再編する方向で検討している。

具体的には、例えば、①グローバル人材育成の充実化を図るため、経済学部の国際キャリアコースと経営学部のグローバル・マネジメントコースの融合による更なる特色化を図る学部、②地域の核になる人材を育成するため、情報系大学院をはじめとする独立系大学院との連携、社会科学と情報科学との融合的な教育研究や、COC 事業、コミュニティ・プランナー育成事業の成果を活用した発展的な教育研究の展開を図る学部などを検討している。このように、再編においては、県立大学の特色を活かし、学生にとって魅力のある学部とすることを考えている。

## (2) 組織再編はどのようなメンバーで、どのような形で検討されているのか

(回答)

学内（本部・学部等）での検討で取りまとめた再編の基本方向（案）について、経済・経営分野の学識者、本学OB等 5 人の外部有識者に対し検討会議への参画を依頼し、意見を聴取した。そこで頂いた意見は、今後更に具体的な検討を進めていく中で十分参酌していくこととしている。

(意見の例)

- ・経済・経営の基本的なことは、両方学ばせることが重要
- ・上記（1）②地域の核になる人材を育成する学部は、内容や魅力がまだ不明確。①グローバル人材の育成をする学部との兼ね合いも含めて更に検討すべき
- ・②地域の核になる人材を育成する学部は、やりようによっては非常に意味のある学部が出来るのではないか

(3) 経済・経営学部再編の理由と考え方、現状の課題について(「グローバル」と「ローカル」に分けることの意義)

(回答)

社会情勢の変化を踏まえ、激化する大学間競争を勝ち抜き、学生にとって魅力的で特色のある教育組織となるよう、専門教育の体系を再構築するとともに、特に課題であるグローバル化、大学の地域貢献への期待等の社会のニーズに的確に対応するような学部としたいと考えている。

基本方向については、(1)に記載のとおりであるが、国際ビジネス等の舞台で活躍するグローバル人材も、様々な地域社会で活躍する人材も、共にグローバルな視点と公共マインドを持って、それぞれが身に付けるべき専門的な知識やスキル、社会の在り方への姿勢やアプローチ手法等を学べる適切かつ特色ある教育課程となるよう、今後、若手教員の積極的な参画にも配意しながら具体的な検討を進め、「育てる人材像」と「教育手法」の差別化を図っていく。

[スケジュール]

(4) 経済・経営学部の再編にあたり、開設までの各年度における具体的な検討内容。  
特に、今年度(H28)の具体的な進捗見込

(回答)

学部再編の前々年度(H29)末の設置認可申請を想定し、今年度(H28)は、ワーキンググループを設置して学部のコンセプトや学科・コースレベルでの教育内容の骨格を構想として固め、来年度(H29)にかけて詳細なカリキュラムの検討を行う。平成30年度には、文科省との開設手続等の調整を行いながら、学生募集、入試等を行うとともに、具体的な教育の実施準備を進めていく。

(5) 情報系大学院の統合の時期(平成32年度)は前倒しが可能性か

(回答)

① 平成26年度に開設したシミュレーション学研究科博士後期課程については、文部科学省による設置計画履行状況等調査(AC:アフターケア)期間が3年間の課程の完成年度である今年度までとなっており、ACの検証のため、統合にはしばらく期間を空けることが必要であること、

② シミュレーション学研究科の重要課題である計算科学研究機構(AICS)との連携大学院の開設に向け、今年度から3年計画(H30年度カリキュラムスタート)で取り組むこととしていること

を踏まえ、今年度から3年を目途に、両研究科の統合に向けた取組として、両研究科の相互乗り入れカリキュラムや共同研究の検討、共同シンポジウムの開催などの環境づくりを進め、4年目の平成31年度に文部科学省への手続を行って、5年目の平成32年度に統合を行う方針としている。

統合までの間も、両研究科が連携しながら最新の情報化に対応した教育研究を進めることとしており、基本的には、このスケジュールで進めていきたい。

## 2 地域の活性化に向けた大学の貢献

地域資源を活用した地域に貢献する研究の推進など、地域の活性化に向けた大学の具体的な取組内容と成果について

(回答)

エコ・ヒューマン地域連携センターを拠点に、学生主体の産学官連携活動を実施したことなどが評価され、「地域貢献度ランキング」において全国3位(公立大学トップ)となった。

このほか、地域資源を活用した活性化の主な取組は次のとおり。

- ① コウノトリの野生復帰や山陰海岸ジオパークに関するセミナーの開催など、兵庫県の貴重な地域資源を活用した研究成果を地域の活性化につなげている。
- ② 県立尼崎総合医療センター内に周産期ケア研究センターを開設し、科学的根拠に基づく助産ケア方法の開発や知見の高い助産師の育成を推進するとともに、教員等が、院内に子育て中の世代などを対象とした交流や相談を行う場を毎週開催し、地域に貢献する活動を新たに実施している。
- ③ 自然・環境科学研究所を活用した丹波竜に関するセミナー開催のほか、恐竜以外の重要化石も多数発見するなど、丹波地域は化石研究の重要拠点としてブランド化しており、地域貢献にも資する研究を実施している。

## 3 自己評価の基準

小項目における大学の自己評価（a～d）の判断について

(回答)

自己評価の判断にあたっては、小項目に位置づけた各事業の進捗を検証し、一定の基準を目安に総合的に判断している。自己評価における判断の客観性を高めるため、平成28年度の年度計画においては、45項目の事業を「重点取組項目」と位置付け、可能な限り数値目標を設定した。今後も改善を重ねながら、達成状況をより客観的に判断できるように取り組んでいく。